

令和7年（2025年）11月那覇市議会定例会

一般質問発言通告書（1日目）

令和7年12月5日（金）

※1人当たり15分間（答弁を除く）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	村上 ゆうじ (れいわ那覇ぬちぐくる)	1 安全保障、 国防について 2 米軍の軍事 警察（M P） の市内パトロ ールについて 3 「軍事被害 対策部署」の 設置について	(1) 高市早苗首相の「存立危機事態」発言による影響で、日本への旅行のキャンセルなど、中国側からの日本に対する批判、反発が強まっている。日本にとって最重要な貿易国である中国からの物資の供給が2か月間止まるとして、その損失はいくらになるか伺う (2) 総務省は先月、竹富町と多良間村にシェルターの整備費として1億6千万円を盛り込んだ。シェルターが必要な、いわゆる武力攻撃などが発生した場合、基地のあるここ沖縄島も標的になることが十分に想定されるが、旅行者も含めた人々を守るために、那覇市としてどのような計画を立てているか伺う (1) コザでパトロール中の米軍憲兵が無関係なアメリカ人を拘束し、その動画の中で、「日本人も拘束できる」と言っているが、実際にそんな事が行われるかもしれない。抜本的な対策が求められる。米軍側は、犯罪防止のために兵士らへの教育や研修を行っていると言うが、その具体的な内容と、それが公表されているのかを伺う (2) 国連の「女性差別撤廃委員会」による日本政府に対する勧告の中の「米兵による性暴力」に関する部分の内容を伺う 那覇市に「軍事被害対策部署」の設置を求める陳情が8月27日付けで提出されている。昨年9月定例会でも要望があったが、その後の進捗を伺う

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 日米地位協定について</p> <p>5 GW2050 PROJECT Sについて</p> <p>6 PFAS汚染水について</p>	<p>(1) 米軍は、日本と同じ敗戦国であるドイツやイタリア、その他の国々にも基地を置いているが、そこでは、その国のルール、法律を守らせてている。訓練や演習も、事前に通知し許可がなければ実施できない。警察権についても、その国の警察が権限を行使している。ドイツでは国や自治体は基地内にいつでも立ち入り可能である。イタリアは、米軍の活動にはイタリアの国会で作った法律をすべて適用させ、米軍を監視する。外国人の人間がその国に入れば、その国の法律に従うのは当然の事だと思うが、見解を伺う</p> <p>(2) 日米地位協定の改定は一刻を争う案件だが、まずは暫定的に、米軍と地元自治体が協議をする場の設置は検討されているのか伺う</p> <p>沖縄県を通さずに進め、普天間飛行場返還の見通しも立たないなど、何かと腑に落ちない部分があるこの大型事業、この主導権は誰が握っているのか、また、沖縄県の「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」との整合性はどうなっているか伺う</p> <p>国連でも「極めて深刻」とされる沖縄のPFAS（発がん性のある有機フッ素化合物）問題。那覇市の水の半分が北谷浄水場から供給され、PFAS除去対策として北谷浄水場では高機能粒状活性炭を使用するが、来年度からの更新費用が国の補助対象にならないとされている。米軍や自衛隊の基地由来の汚染であることは明らかだが、立ち入り調査を米軍が許さない現状について、見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		7 物価高対策について	<p>「物価高対策」と言ったが、それだけではなく日本は30年に及ぶ不景気、コロナの3重苦によって「生活が苦しい」と感じている人は90%を超える。高齢者や子育て世帯に限定しない、生活が苦しい全ての人々に行き渡るような施策は検討されているか伺う</p>
【答弁を求める者】			市長、上下水道事業管理者、関係部長

一般質問（1日目） 令和7年12月5日（金）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	比嘉 啓登 (なは自民・無所属の会)	<p>質問方式 総括質問方式 (質問席のみ)</p> <p>1 図書館の利用促進について</p> <p>2 学校・プールの利用拡大について</p> <p>3 住区基幹公園における遊具整備について</p>	<p>若者・シニアに関わりなく、市民福祉の向上に向け、利用しやすい図書館整備は重要である 9月定例会において、民間やNPO、研究機関との連携による図書館の多目的化による市民福祉の向上の可能性について質問したが、現状課題と今後の方針を問う</p> <p>若者・シニアに関わりなく、市民福祉の向上に向け、市内小学校区に必ず設置されている小中学校のファシリティマネジメントを進めていくことは重要である 本市内のプールなどの利用については、官民連携による施設利用拡大により、維持管理費を軽減しつつ、市民福祉を大きく向上させることが期待できる 具体的には、プール等については、夜間・休日は地域総合型スポーツクラブに貸与し、クラブが予約管理・清掃・安全管理を担うことで利用料収入を得て維持費を賄ったり、フィットネス事業者や医療法人と連携した高齢者健康プログラム・リハビリ教室での利用なども考えられるが、当局の見解を問う</p> <p>住区基幹公園における遊具整備について、現状課題について問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 市内小中学校におけるPBL（課題解決型学習）について</p>	<p>課題解決型学習について、県外事例として渋谷区での「シブヤ未来科」などがあり、文部科学省の授業時数特例校制度を活用し、総合的な学習の時間を拡充することを通して探究学習の充実化が図られている</p> <p>課題解決型学習を通じて、子どもが社会とつながり、“生きる力”を本当に身につけることは学校教育においても今後ますます重要になる。那覇市内における課題解決型学習についての取組現状と、今後の課題を問う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

一般質問（1日目） 令和7年12月5日（金）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	屋良栄作 (なは自民・無所属の会)	1 児童・生徒の自殺について 2 児童虐待について 3 小・中学生の不登校について 4 子ども・若者の行方不明について 5 児童の筆圧低下について 6 第一尚氏関連の遺跡等について 7 弁財天堂について	<p>令和4年から3年連続で児童・生徒の自殺が500人を超える、昨年は過去最多だった 那覇市の現状と対策について伺う</p> <p>(1) 那覇市の児童虐待の現状と対策について 伺う</p> <p>(2) 不就学の児童らの状況確認はどうなっているか伺う</p> <p>不登校の小・中学生が昨年度、過去最多を更新する35万3,970人に上ったことが文科省の調査で分かった 那覇市の小・中学生の不登校の現状と対策について伺う</p> <p>行方不明として警察が届けを受けた子ども・若者の人数は昨年、全国で9歳以下で1,035人、10歳代で1万6,645人に上る。那覇市の子ども・若者の行方不明者の生存確認状況、行方不明のままの人数はどうなっているか伺う</p> <p>児童の筆圧低下に警鐘が鳴らされているが、那覇市の児童の現状はどうなっているか伺う</p> <p>那覇市における第一尚氏関連の遺跡などの文化財、文化遺産はどうなっているか伺う</p> <p>首里城公園内の弁財天堂にかつて安置されていた朝鮮王から贈られた方冊蔵経や弁財天像のレプリカを設置してはどうか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		8 学校文化の維持について 9 予防接種健康被害救済制度について	<p>家庭や地域の協力がなければ、従来の運動会などの学校行事を維持することが難しくなっていると思われる 現状と対策を伺う</p> <p>これまで全ての予防接種における那覇市が関わる健康被害救済申請数などの実績を伺う</p>
【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長			

一般質問（1日目） 令和7年12月5日（金）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	平良 昌史 (立憲民主・社民・ニライ)	<p>1 フェイクニュースへの対応について</p> <p>質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)</p> <p>2 NAHAマラソンについて</p>	<p>中央大学、橋本基弘教授は、米大統領選や兵庫県知事選などで問題となっている交流サイト（SNS）の誤情報拡散について研究、フェイクニュースを真偽の証明が可能、陰謀論を真偽不明の物語と説明。いずれもSNSを利用することで広がり「社会に混乱、分断を加速させ、場合によっては秩序の破壊や殺りくを招く原因ともなる」と指摘している。フェイクニュースは、注目を集めることにより広告収入が増えるビジネスであり、受け手側も「信じているから正しい」という姿勢になり、批判能力の低下を招いている。陰謀論は正義の形で現れ、外国人排斥などを例に「社会の分断をあおり、合理的な議論が成り立たない」と問題視した。沖縄においても「沖縄戦の歴史認識問題」、「性多様性についての誤情報の流布」、「南城市長のセクハラ問題」も起こっている。そこで以下伺う</p> <p>(1) 学校教育の中で、フェイクニュースの真意を判断するリテラシー教育を行っているか</p> <p>(2) フェイクニュース対策を市として検討しているか</p> <p>今年39回を迎えるNAHAマラソンは、26,378人の申し込みがあり昨年より2,410人増えており、コロナ禍前の水準に達している。全国的には、類似の市民マラソンが増えており、参加者が減っている大会は、物価高騰と運営費増加による赤字により、中止になる大会が出てきている。過去の議会質疑で、日本陸上競技連盟公認大会を止め、市民大会に特化することにより、約400万円の経費節減と、陸協登録走者と一般走者混在によるトラブルを防ぐことが出来、NAHAマラソンの魅力である、切れ目のない沿道の熱い応援、沖縄の美しい景色、お祭りとして楽しめる雰囲気で、本土や海外からの参加者が増え、持続的永続的に継続することができるとの提言がある。陸協公認大会を止めることによる懸念について市の検討状況を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 那覇市・南風原町環境施設組合のコンプライアンス違反への指導について</p> <p>4 民間委託費の検証と情報公開について</p>	<p>那覇市・南風原町環境施設組合は、那覇エコアイランドにおいて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以後、廃棄物処理法とする）」第二十一条第一項により、維持管理に関する技術上の業務を担当させるために、技術管理士の資格を持つ技術管理者を置かなければならないにもかかわらず、技術管理者を任命しない状況を続いている。技術管理者は、廃棄物処理法や他の維持管理に必要な関係法令を遵守し、適正に廃棄物処理施設を維持管理するために、①施設の維持管理に関する業務を担当、②維持管理に従事する他の職員を監督（すべての委託業務を含む）、③施設の定期的保守点検及び改修などの実施、持管理に関する報告（那覇港管理組合への報告）や、⑤予算の確保等を行う責任者であり、環境施設組合は、技術管理士の有資格者にそれら全ての業務を担当させるため、任命することが必要である。任命していない現状は明らかに法令違反であり、県は、中核市である那覇市に指導する権限があるとしている。市は現状を把握し、廃棄物処理法に違反しているのであれば、適正に指導できなか伺う</p> <p>業務委託費が適正なのかを検証する目的で、関係各課に議員調査で、人件費等の積算根拠資料を請求し検証した。清掃業務委託は、国が定める建築保全業務労務単価に基づき統一対応で積算されており、入札時のダンピング防止の検討を要望する。一般家庭ごみ収集運搬業務委託については、国の基準等がないことから求める積算根拠が示されず適正な委託費となっているか検証できない状況である。情報公開することについて、どのような支障があるのかを検証し、業界と連携して業務委託費の改善が出来ないか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 漫湖公園の再整備及び国場川沿線の自転車道・散策路整備について 6 市道の認定基準緩和と維持管理について 7 市営住宅行政について	<p>(1) 漫湖公園は国場川添いに整備され、以前は、自転車でも通行が出来ていたが、ある日を境に、自転車通行が禁止されるようになった 河川法における「自由使用の原則」は、他の利用者の迷惑にならない限り、誰でも河川を自由に利用できるという考え方であり市民の権利である。市が進めている漫湖公園のリニューアル整備計画を検討する中で、公園利用者と自転車利用者のトラブルが発生しない再整備が出来ないか伺う</p> <p>(2) 国場川添いの県管理河川道を散策路や自転車道等として一体整備できないか伺う</p> <p>(1) 私道を市道として認定する場合には、一般交通の用に供する公共性のある道路で、構造上の基準適合と地権者から無償で市に譲渡する条件で、地権者が認定申請しないといけない。この認定基準を緩和し、市民が申請しやすくできないか伺う</p> <p>(2) 公共性のある私道を、農道と同じように表面管理等を那覇市で出来ないか伺う</p> <p>市営住宅敷地内のごみ集積所の清掃、樹木剪定などを自治会が行なわない場合は、市が行った後に共益費として徴収している。民間では共益費として住人に負担を求めている事例と賃貸料に含める事例がある。物価高で苦しむ市民の負担軽減として共益費の上限を設定するなどの措置はできないか伺う</p>
【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長			

一般質問（1日目） 令和7年12月5日（金）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	上里 ただし (みんなの協働!)	<p>1 首里城周辺のまちづくりについて</p> <p>質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)</p> <p>2 文化財行政について</p> <p>3 自転車利用促進について</p> <p>4 川崎市との更なる交流促進に向けて</p>	<p>(1) 沖縄県は第32軍司令部壕展示施設を県立金城キャンパス内に整備予定であるが、現時点で地域住民への説明会が開催されていない。地域にとって様々な影響がある整備について、首里杜地区整備基本計画や協働によるまちづくりの観点からも、賛同できるものではない。このような状況で本市は施設整備にどのように関わるのか伺う</p> <p>(2) 首里城やその周辺を訪れる観光客のために、首里駅改札口周辺の案内表示、上の毛地区入口付近の整備など、これまで提案をしてきたが、進捗を伺う</p> <p>(1) 首里金城町の金城大樋川の隣接する華茶園について、文化財としての価値、観光資源として入手し、整備することの意義について伺う</p> <p>(2) 現在、龍潭のほとりで進められている松崎馬場の整備に合わせて、そこに接続する龍淵橋の欄干等も復元し、龍潭と円鑑池の水辺の景色を、琉球王国当時の姿に近づけることを提案するが、見解を伺う</p> <p>那覇市のシェアサイクル用駐車場は、那覇市自転車活用推進計画で掲げられた目標（110か所）を達成する見込みであり、事業は着々と進んでいく。しかし、自転車利用者をさらに増やすためにも、目標設定を一段と引き上げ、駐輪場空白地帯への整備や、市所有の施設を最大限に活用すべきである。駐輪場増設及び更なる自転車利用に向けた本市の今後の取組を伺う</p> <p>来年、本市と川崎市は友好都市締結から30周年を迎える。本市は、これを記念した交流事業等を検討しているが、式典の開催やその参加にとどまらず、今後、両市と市民の交流がさらに深まるような取組を進めるべきではないか。見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 那覇市の成長戦略の推進について	<p>先月30日、木原官房長官が来沖し、GW2050 PROJECT推進協議会のメンバーと面談し、木原氏はその構想を「国家プロジェクト」として全面的に支援していくと応じたと地元紙で報じられている。構想に描かれた施策のうち、国の強力な支援のもと、実現すべき取組を伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

一般質問（1日目） 令和7年12月5日（金）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	前田 千尋 (日本共産党)	<p>1 「校内自立支援室」について</p> <p>2 「公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業」について</p> <p>3 防災行政について</p>	<p>(1) 市立小中学校の「校内自立支援室」は、利用している児童生徒や保護者、また教員からも存続を強く求められている事業である。事業の概要とこれまで果たしてきた役割、効果を問う</p> <p>(2) 今ある小学校4校、中学校1校の存続と共に、さらにはほかの学校にも広げる必要がある。国と県へ予算措置を求めるべきである。対応を問う</p> <p>(3) モデルケースとして実績を重ねてきた後は、本市は正式な事業として本格的にスタートさせるべきである。本市の計画、事業に係る予算額を問う</p> <p>(1) 事業の概要と3年間の効果を問う</p> <p>(2) 教職員から事業を現行水準以上で今後も継続してほしいとの声が上がっている。見解を問う</p> <p>災害が起こった時、どこに避難をすればいいのかわからないなど観光客や外国人、誰でも安心して移動するために「避難所の場所を知らせる標識」も重要である。標識を設置してほしいと市民からも声がある。こうしたなか、本市は「115基、国から 979 万円の補助を受けたのに1基も整備せず」との新聞報道があった。その理由と今後の設置計画を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 公園行政について 5 交通行政について 6 道路行政について	<p>10月22日に行われた牧志3丁目自治会主催「まちぐわーアーケード街避難ルート確認大作戦」では、これまでの講義の振り返り後、参加者みんなで実際に公設市場から徒歩や車いす・ベビーカーを押しながら、近隣の避難場所となっている松尾公園と希望ヶ丘公園への避難移動を体験した</p> <p>公園内の道は多くの階段や凸凹道で、車いす等での移動は足元を確認し、道を選びながら、進まないといけない状態だった。さらに夜の移動には外灯も必要である。公園内を安心して移動できるように、スロープの拡充も求められている。計画を問う</p> <p>旧グランドオリオンなどから一方通行のやちむん通りに合流する地点(壺屋牧志線と壺屋9号線との合流する地点)は、レンタカーなどの車がスピードを落とさず走行し、大変危険だ、いつか事故が起こるのではないかと地域住民から不安の声がある。地元の人も観光客も安心して通れるように、走行車がやちむん通りに合流する手前の地点で「一時停止」をし、安全確認をしてほしいとの声がある。本市の対応を伺う</p> <p>那覇高校十字路には、樹齢40年近くになるガジュマルがあるが、現在はバッサリと枝葉が切れ、太い幹だけになっている。せせらぎ通りや裁判所通り等の樹木の剪定については、地域住民から「ガジュマルなどの剪定について、切り過ぎではないか」「今ある緑をもっと大切に残してほしい」との声が上がっており、樋川第一自治会と松尾2丁目自治会は連名で南部土木事務所にも要請書を提出している。本市としても県へ市民の声を届けてほしい。対応と見解を問う</p>
【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長			

一般質問（1日目） 令和7年12月5日（金）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	いづみ ティファニー (れいわ那覇ぬちぐくる)	<p>1 不登校について</p> <p>2 シングルマザーの就労支援について</p> <p>3 認可保育園のきょうだい児の同園入園について</p> <p>4 放課後児童クラブについて</p>	<p>学校には教室に入れない子供の一時避難所の場が不足しており、せっかく登校出来た子供が行き場を失い、再び不登校に戻ってしまう事例があるが、こうした状況を本市はどのように認識しているのか伺う</p> <p>シングルマザーの多くが、子供の通園・通学の送迎時間と就業時間が合わず、希望する就労ができないという深刻な状況におかれている 結果として就職先が見つかりにくく、生活基盤が不安定になるなど、苦しい思いをしている現状がある 市として、この実態を把握し、ハローワークとの連携による子育てに配慮した求人の確保を強化すべきと考えるが、見解を伺う</p> <p>認可保育園の入園調整について、きょうだい児が同園に入園出来ず、毎日の送迎など家庭に大きな負担が生じているが、きょうだい児が別々の園へ入園する現状が続いていることについて本市の見解を伺う</p> <p>本市の放課後児童クラブにおいて、育休を取得している家庭に生まれた子が8週目をむかえた月の末日で、既に児童クラブを利用している兄弟児に退所が求められる事案について、なぜこのように家庭の実情に沿った仕組みになっていないのか 育休を推奨する一方で、育休家庭が不利益を被る矛盾した仕組みが存在している現状について、本市の認識を伺う</p>

【答弁を求める者】

市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（1日目） 令和7年12月5日（金）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	上地 貴大 (公明党)	<p>1 防災行政について</p> <p>質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)</p> <p>2 中心商店街の防火対策について</p> <p>3 道路交通に係る附属物の点検及び安全対策について</p> <p>4 犯罪被害者支援について</p> <p>5 教育行政について</p>	<p>(1) 災害時における情報発信の在り方について</p> <p>① 高齢者や障がいがある方など、情報弱者への対応について伺う</p> <p>② 外国人住民・滞在者への情報発信の対応と課題について伺う</p> <p>(2) 海拔表示並びに避難所誘導表示について 近年「設置されていない」あるいは「著しく数が減ったのでは」という声が聞かれる 本市の防災対策において、津波・高潮対策としての海拔表示及び避難経路標識の設置施策は、現在どのような方針で進められているか伺う</p> <p>酒類提供の飲食店が増え、路上での喫煙やポイ捨てなどがより目立つなが、常に火災発生が懸念されている中心商店街の防火対策を伺う</p> <p>(1) メンテナンスを推進するため、道路データの集積をどのように行っているか伺う</p> <p>(2) データに基づく点検計画、老朽化対策、事故防止策の取組状況を伺う</p> <p>本市における犯罪被害者支援条例の検討状況と条例制定に向けたスケジュール感について伺う</p> <p>小中学校で貸し出しが行われている翻訳機の使用状況と貸し出し実績について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

一般質問（1日目） 令和7年12月5日（金）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
9	西中間 久枝 (日本共産党)	<p>1 障がい児・者福祉について</p> <p>2 重度障害者等就労支援特別事業について</p> <p>3 医療的ケア児の移動支援について</p>	<p>「きこえない・きこえにくい」選手たちの国際スポーツ大会、日本での開催は初めてとなる、第25回夏季デフリンピックが、今回で100周年を迎える節目の大会として、東京を中心に行われた。日本をはじめとする世界各国から多くのデフアスリートが参加し、活躍に多くの人が沸いた。同時に、大会を支えた手話通訳の役割も注目され、全国的に人員が不足し、人材育成の課題等も浮き彫りとなった</p> <p>社会はまだ「きこえる」ことが前提で作られており、「きこえない・きこえにくい人」の人権が尊重され、共に生きる社会の実現が求められている</p> <p>市での手話通訳者の人数と、役割、仕事内容を問う</p> <p>私の2023年2月定例会での、重度障害者等就労支援特別事業の実施を求める質問に対し、福祉部長から、「本市ではこの事業を実施しておりませんが、重度障がいのある方の社会参加を促進するためには、有効な事業であると考えておりますので、今後、ニーズの把握やサービス提供体制等の状況を確認しながら、他自治体の事例についても調査研究してまいります」との答弁があった。その後の取組を問う</p> <p>私の2021年11月定例会での、医療的ケア児の移動支援の実施を求める質問に対して、福祉部長は「重症心身障がい児ではない医療的ケア児まで拡充することにつきましては、その必要性を認識しているが、医療的ケアの程度や内容について検討する必要があることから、ほかの自治体の状況等を調査、研究している」と答弁があった。その後の取組を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 生活保護行政について</p> <p>5 介護保険について</p> <p>6 人事政策について</p> <p>7 那覇保健所行政について</p> <p>8 道路行政について</p>	<p>(1) 生活保護の障がい者加算について 2025年1月24日の名古屋高裁の判決について、見解と対応を問う</p> <p>(2) 保護課職員の体制について ケースワーカーの充足率と職員の残業時間や休暇取得、病休・休職等の状況について問う</p> <p>那覇市内の委託で運営されている18か所の地域包括支援センターの概要と課題について問う</p> <p>人事院規則の改正で、今年、2025年4月より会計年度任用職員など国の非常勤職員の病休が有給化に伴い総務省は地方自治体に対し、昨年12月2日付けで通知された。見解と対応を伺う</p> <p>12月1日はエイズデー、今、いきなりエイズが増加しているとの報道がある。感染者の治療と人から人への感染を防ぐためにも、検査の充実と検査体制の強化が求められている。那覇市の検査状況を伺う</p> <p>首里儀保町から宿道歴史散歩道につながる道路に、案内版が設置されているが、表示が見えなくなる部分や剥がれなど修繕等すべきである。見解を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>